

様式第1号（第4条関係）

令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費補助金交付申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
事業主体名
代表者職氏名 ㊟

標記事業を下記のとおり実施したいので、令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付申請額 金 円
- 2 補助金所要額調書 別紙（1）のとおり
- 3 補助対象額調書 別紙（2）のとおり
- 4 収支予算書 別紙（3）のとおり
- 5 見積書の写し
- 6 介護保険法に基づき指定又は許可を受けたことを証する書類
- 7 その他参考となる資料（機器概要等）

（注1）5～7は事業所ごとに作成し、整理して添付すること。

（注2）他の補助金を受けている機器については、補助対象外とします。

別紙（１）（様式第１号関係）

補助金所要額調書

（単位：円）

事業所名	サービス種別	補助対象額 A	$A \times 3/4$ B	補助基本額 (B又は25万円のいずれ か少ない額) C	補助金所要額 D
合計					

（注）D欄は、1,000円未満の端数が生じたときは、切り捨てること。

補 助 対 象 額 調 書

（単位：円）

事業所名	サービス種別	オンライン 面会用機器 の導入状況	機器名等	補助対象額
合 計				

（注）既にオンライン面会用機器を導入している施設は、導入状況欄に○を記載、導入していない場合は×を記載のこと

別紙（3）（様式第1号関係）

収 支 予 算 書

1 収入の部

区分	予算額（円）	備考
県補助金		
事業者負担額		
寄付金その他の収入額		
計		

（注）補助金、自己資金等の財源ごとに記載すること。

2 支出の部

区分	予算額（円）	備考
機器購入費 （購入の場合）		
使用料及び賃借料 （リースの場合）		
計		

（注）補助対象とする支出予定の科目ごとに記載すること。
備考欄には、必要に応じて経費の内訳を記載すること。

様式第2号（第6条関係）

令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業変更承認申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所

事業主体名

代表者職氏名

⑨

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で、補助金交付決定の通知があった標記事業を下記のとおり変更したいので、令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 変更する理由
- 2 補助金交付変更額

既交付決定額	金	円也
変更承認申請額	金	円也
差引増減額	金	円也
- 3 補助金要額調書（変更）
- 4 補助対象額調書（変更）
- 5 収支予算書（変更）
- 6 見積書の写し ※金額が変更とならない場合は不要
- 7 その他参考となる資料

（注）3～5は、様式第1号に準ずるものとし、変更箇所の下線を付けること。

3～5は、上段に変更前を（ ）で記載し、下段に変更後の額を記載すること。

6～7は、事業所ごとに作成し、整理して添付すること。

様式第3号（第7条関係）

令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所

事業主体名

代表者職氏名

㊞

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で、補助金交付決定の通知があった標記事業を中止（廃止）したいので、令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費補助金交付要綱第7条の規定により、その承認を申請します。

記

1 事業の中止（廃止）の内容

2 事業の中止（廃止）の理由

様式第4号（第8条関係）

令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業実績報告書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
事業主体名
代表者職氏名

㊞

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で、補助金交付決定の通知があった標記事業の実績について、令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- | 1 | 事業精算額 | 金 | 円 |
|---|--------------------------|-------|------|
| 2 | 補助金所要額精算調書 | 別紙（1） | のとおり |
| 3 | 補助対象額精算調書 | 別紙（2） | のとおり |
| 4 | 収支決算書 | 別紙（3） | のとおり |
| 5 | 事業実績報告書 | 別紙（4） | のとおり |
| 6 | 導入した機器の納品書、領収書（又は請求書）の写し | | |
| 7 | 写真（導入した機器の設置状況がわかるもの） | | |
| 8 | その他参考となる資料 | | |

（注）5～8は、事業所ごとに作成し、整理して添付すること。

別紙（1）（様式第4号関係）

補助金所要額精算調書

（単位：円）

事業所名	サービス種別	補助対象額 A	$A \times 3/4$ B	交付決定額 C	補助基本額 (B、C、25万円のいずれか少ない額) D	補助金所要額 E
合計						

（注）E欄は、1,000円未満の端数が生じたときは、切り捨てること。

別紙（２）（様式第４号関係）

補助対象額精算調書

（単位：円）

事業所名	サービス種別	機器名等	補助対象額
合計			

収 支 決 算 書

1 収入の部

区分	予算額（円）	備考
県補助金		
事業者負担額		
寄付金その他の収入額		
計		

（注）補助金、自己資金等の財源ごとに記載すること。

2 支出の部

区分	予算額（円）	備考
機器購入費 （購入の場合）		
使用料及び賃借料 （リースの場合）		
計		

（注）補助対象として支出した科目ごとに記載すること。

備考欄には、必要に応じて経費の内訳を記載すること。

事業実績報告

事業主体名（法人名等）

介護サービス事業所名

事業所のサービス種類

担当者名

オンライン面会に使用する機器の導入実績

導入した機器の 製品名及び台数、 その他事業内容			
購入又はリースの 別	購入時期	令和	年 月
	リースの契約期間	令和	年 月 から 令和 年 月 まで
使用状況及び 導入により 得られた成果等	(導入後の使用状況、導入により得られた成果等を記載すること)		
備考			

(注) 事業の実施を証明できる写真を添付すること。
(設置状況等がわかるよう撮影してください。)

様式第5号（第8条関係）

令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費補助金に係る
仕入れに係る消費税相当額報告書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
事業主体名
代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で、補助金交付決定の通知があつた標記補助金について、令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費補助金交付要綱第8条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金交付要綱第9条第1項の補助金の額の確定額
(令和 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)
金 円也
- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金 円也
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
金 円也
- 5 補助金返還相当額（3－2）
金 円也

(注) 別紙集計表、その他参考となる資料を添付すること。

別紙（第4条、第8条関係）

令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費補助金に係る
仕入れに係る消費税等相当額集計表

（単位：円）

事業実施主体名	仕入れに係る消費税と当該金額に地方消費税税率を乗じて得た金額との合計 (A)	補助率 (B)	仕入れに係る消費税等相当額 (A×B)	備考

- (注) 1 第4条第2項及び第8条第2項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して申請又は報告する場合、事業実施主体ごとに内訳を記載すること。
- 2 「仕入れに係る消費税額と当該金額に地方消費税税率を乗じて得た金額の合計額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税税率を乗じて得た金額との合計額を記載すること。
- 3 「仕入れに係る消費税等相当額」欄には、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額を記載すること。

様式第6号（第10条関係）

令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費補助金精算払請求書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所

事業主体名

代表者職氏名

㊞

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で、補助金交付決定の通知があった標記補助金について、令和4年度高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり請求します。

記

一金

円也